

十和田市事務事業評価シート

担当課名	観光推進課
------	-------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	148	整理番号	24
基本目標	いきいきと活躍できる「しみん感動・創造都市」		
施策の展開方向	交流の促進		
事務事業名	新渡戸友好都市交流委員会への支援		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	5	5	5
	人件費(千円)	180	180	180
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	281	260	260
うち一般財源	281	260	260
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	新渡戸友好都市交流委員会の会員及び市民全体
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	友好都市である花巻市との交流活動を推進する
手段 (どのようなやり方で行うのか)	委員会への補助、市民参加の交流事業の実施

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	市民参加の交流事業の実施回数			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
		回	2	2	2
	活動指標名	団体同士による交流事業件数			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
		件	4	3	4
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	交流人口の拡大			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		人	目標値 250	250	250
			実績値 251	106	
			達成度(%) 100%	42%	
	成果指標名				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
			目標値		
			実績値		
			達成度(%)		

十和田市事務事業評価シート

整理No	24
計画No	148

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4		
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		花巻市との友好都市盟約は不変的であり、時代潮流等に左右されるものではない為、妥当である。		
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	成果向上の余地 2 / 6		
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		花巻市との交流に係る諸活動の推進並びに各交流団体が行う交流事業については順調である。 但し、より効果の高いものとするため、事業内容の見直しの余地がある。		
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	B	1	3	コスト削減の余地 3 / 6		
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	B	1		事業は委員会で運営しているが、実質の運営は行政(事務局)である。 事務局をNPOや民間等に移譲することにより、フットワークが軽くなり、新たな事業展開も可能である。		
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	B	1				
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4		
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		交流活動には交流委員会の会員だけでなく市民の参加も呼びかけていることから、受益の偏りはなく、受益者の負担も適正である。		
					現在の適性	15 / 20	改善の余地	5 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **15** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **5** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

効率性を改善して継続

方向性の理由

友好都市との交流という目的から、継続すべき事業ではあるが、委員会の事務局等の見直しの余地がある。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

会員と総会や意見交換等の場で、適切な運営形態等の見直しを行い、効率的事業遂行を図る。